

東京懇談会内調査研究部会
部長 小口 祐一

1. 調査研究部会の概要

①調査・研究の目的、ねらい

- ・東京懇談会の協議から特定された課題（教員の養成・採用・研修）について
- ・現職の教員を対象に、算数・数学、小学校理科・中学校理科、小学校外国語・中学校外国語の3教科に焦点をあてて調査
- ・教育委員会事務局や校長の経営方針と、授業者（先生）の実態の比較
- ・上記を踏まえて、より良い授業実践につながるためのデータ収集、および情報提供

②調査・研究の概要

・調査内容

次年度以降の経年変化も視野に、以下の3つの観点において調査

①教員研修の観点

- 研修参加の有無
- 評価の高い校外研修
- 研修を受けられない理由
- 今後受けたい校外研修
- 対面・オンラインそれぞれの研修のメリット

②校内環境の観点

- 小学校の専科教員の有無
- ICT環境
- ICT教材の有無と種類、使用頻度
- 通常学級に在籍する特別支援が必要な児童生徒の人数

③学習内容の観点

- 教科書の使用状況（使用場面）
- 指導しやすい・しにくい学習内容と理由、及びつまずきの原因
- 「主体的、対話的で深い学び」の観点での実践
- デジタル教材を活用することで理解度が高まる学習内容とその理由

・調査種別

- 教員調査（オンライン方式）3教科別
- 小学校算数・中学校数学アンケート
- 小学校理科・中学校理科アンケート
- 小学校外国語・中学校外国語アンケート

・集計システム

新たに構築した集計システム（アンケートの質問項目の中から抽出したデータを任意の観点でフィルタリングしグラフで表示できる機能）の活用

③調査・研究の結果の活用

・集計データの分析

1) 主たる集計データの観点

本プロジェクトでは、次の3つの観点について調査・集約・分析する。

ア 教員研修に関する観点

参加して良かったと思う研修の内容、今後受講したい研修の内容などを調査・集約し、先生方の研修についてのこれまでの実態とこれからのニーズを明らかにする。

イ 校内環境に関する観点

専科教員の配置、ICT教育対応のデジタル教材の導入などを調査・集約し、校内環境の整備の実態や授業のユニバーサルデザインに向けた新たな取り組みを明らかにする。

ウ 学習内容に関する観点

算数・数学、小学校理科・中学校理科、小学校外国語・中学校外国語の3教科に焦点をあてて、授業で指導しやすい（児童生徒が理解しやすい）学習内容、授業で指導しにくい（児童生徒が理解しにくい）学習内容などを調査・集約し、児童生徒が理解しにくい学習内容について、そのつまずきの原因を分析する。

これら3つの観点について集計したデータを分析し、「主体的・対話的で深い学び」となる授業実践の事例やヒント、コツなどを提案していく。

2) 新時代に対応した独自の視点

本プロジェクトでは、教員研修、校内環境、学習内容という3つの観点について、調査結果の相互の関係を分析し、教員研修の内容と「主体的・対話的で深い学び」となる授業実践との関連、専科教員の配置などの校内環境と授業で指導しにくい学習内容との関連、ICT教育対応のデジタル教材の整備と児童生徒が理解しやすい学習内容、あるいは理解しにくい学習内容との関連など、これまでに類をみない視点で「主体的・対話的で深い学び」となる授業実践につながる要因を探索していく。

また、授業で指導しやすい学習内容と授業で指導しにくい学習内容との相違点について、観察・実験の行いやすさ、既習事項の定着しやすさ、図や言葉を使った説明のしやすさなどの多様な視点で抽出し、なぜ指導しやすいか、あるいは指導しにくいかという学習内容の易しさ、あるいは難しさの要因を探索していく。

3) 集計データからの深掘り

本プロジェクトでは、教員研修、校内環境、学習内容という3つの観点から、「主体的・対話的で深い学び」となる授業実践に影響を及ぼす主な要因についての深掘りをし、今後の指導における具体的な提案や指導事例の情報を提供していく。

ア 教員研修の観点から、受講した教員研修と受講したい教員研修とのずれを特定し、校外研修、校内研修の効果的な事例の情報を提供する。

イ 校内環境の観点から、特にICT環境、教材の使用状況を詳しくし、十分に実施されている箇所、あるいはまだ十分に実施されていない箇所が、授業実践に及ぼす影響についての深掘りをする。

ウ 学習内容の観点から、児童生徒が理解しにくい学習内容に対するつまずきの原因についての深掘りをする。また、ICT教育対応のデジタル教材の使用状況を調査し、ICT環境が十分に整備されていることが、児童生徒が理解しやすいと感じる学習内容に及ぼす影響についての深掘りをする。

本プロジェクトにおける全集計データは、新たに構築した調査集計システムを利用して研究紀要として情報を発信する。既成の枠組みによるデータの利用というこれまでの一般的な教育データの利用法の常識を打ち破り、利用される方のニーズに応じたデータの集約・分析という新たな教育データの利用法を提案する。

また、新学習指導要領対応の学習内容一覧表を基にしてアンケートに回答していただいている。今後10年にわたるデータの経年変化についての情報も提供する予定である。